

議員提出議案第3号

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた地域における取組への支援及び環境整備等を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、更なるスポーツの振興や国際相互理解の増進のみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されています。

よって、政府においては、国民の理解と協力の下、東京大会の開催に向けて環境整備に万全を期するとともに、全国各地域における様々な取組に対して支援等を行うよう、以下の事項について強く要望します。

- 1 各国代表選手団の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、東京大会開催の効果が、東日本大震災の被災地を始め、日本全国に波及するよう、政府として支援・協力を努めること。
- 2 少子高齢社会にある我が国が、東京大会開催を契機に、スポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで生涯にわたり健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に地方公共団体が進めるスポーツを活用した「まちづくり」や「地域づくり」に対して支援を行うこと。
- 3 海外からの来訪者の玄関口となる国際空港の機能拡充や交通アクセスの充実・強化に向けたインフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境の構築など、東京大会終了後の利活用も視野に入れた、我が国にとって真に必要な社会基盤整備を計画的に行うこと。
- 4 共生社会の実現に資するよう、オリンピック・パラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競技力の向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月20日提出

提出者	さいたま市議会議員	鶴崎敏康
	同	高野秀樹
	同	高橋勝頼

	同	山崎章
	同	細沼武彦
賛成者	さいたま市議会議員	新藤信夫
	同	高柳俊哉
	同	小森谷優
	同	加川義光
	同	土井裕之